

民衆の  
声  
ボイス

# VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060 <http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com

## 「緩和ケア病棟」開設に向け 市民病院を視察



横浜市立市民病院の外来化学療法室を視察する横浜市議員団

## 横浜救急医療チーム



2月に発足へ!!

横浜救急医療チーム(Yokohama Medical Ambulance Team (YMAT))が発足します。がけ崩れなどの自然災害、列車脱線事故、交通事故などにおいて、複数の重症者や多数の負傷者が発生した場合などに、専門的な研修を受けた医師、看護師によるチームが、災害現場に迅速に出勤し、応急医療を行うものです。消防機関等とも連携し、より多くの救える命を救っていく目的で編成されます。

公明党横浜市議員団としても、早急な整備を要望してまいりましたが、本年2月の発足に向け準備を進めています。

平成19年12月5日、公明党横浜市議員団(仁田昌寿団長)は横浜市立市民病院(渡辺古志郎病院長)を訪問しました。同病院に待望の「緩和ケア病棟」が開設されることにもない、視察調査するとともに病院関係者と意見交換を行いました。平成20年度中に個室が20室整備されることになっています。

緩和ケア病棟とは、がんに伴う痛みなどを和らげ、できる限りその人らしく過ごせるよう最善のケアを提供し、さらに、家族との時間を大切にできるよう設けられる病棟です。

意見交換の中では、従来から終末医療と言われている緩和ケアが、外来や在宅での療養などに柔軟に対応しながら、症状の軽重や時期を問わず患者を受け入れることの必要性などが議論されました。さらに、外来化学療法室、放射線室を視察しました。

# さらなる改革をめざして

## ITTO (国際熱帯木材機関) 事務局長の演説が市会本会議場で行なわれました。

ITTO (国際熱帯木材機関) のエマヌエル・ゼ・メカ事務局長ご夫妻を横浜市内にお迎えしました。

ゼ・メカ事務局長は約30分に及び演説を行ない、20年間にわたる横浜市の支援への感謝とともに、ITTOの担う地球環境保全に係わる役割が、その重要性を増していることを強調しました。

ITTOは、昭和61年の創設で日本国内に唯一、条約事務本部を置く国連機関です。世界の熱帯林資源の保護や持続可能な経営・貿易を推進するため、生産国、消費国との間の協議・協力の枠組みを提供しています。

外国の来賓を迎えて本会議場で演説が行なわれることは、明治22年創設の市会の歴史上初めてのことになります。これは、国際文化都市・横浜の市会にふさわしい議会への改革の二環として、かねてから公明党が強く要請してきました。



## 平成20年度の予算編成 横浜市長に対し要望

成に対する要望書を中田宏横浜市長に提出しました。平成20年度は開港150周年を迎える前年となり、なお一層魅力ある横浜市を構築するための重要な年となります。

要望書は最重点45項目、重点130項目となっています。特に、不祥事根絶に向けた実効性のある組織体制の整備、医療・介護の人材不足への対策、敬老特別乗車証の見直しについては、社会参加と外出支援を十分に図ることなどを強く訴えました。

未来に責任をもつ政治を目指す公明党横浜市委員団は、「暮らしの現場」、「市民の目線」に立ち、平成20年度に向け全力で取り組んでいます。



# 新たにスタートします



## 新横浜駅「のぞみ」「ひかり」全列車が停車へ！

3月15日のダイヤ改正で、東海道新幹線の「のぞみ」「ひかり」の全列車が新横浜駅に停車することになりました。横浜の陸の玄関口として、新横浜駅の利便性がさらに向上します。

新幹線駅舎の改良と駅機能が完成する本年3月を、駅の機能強化の絶好の機会と捉え、全列車の停車実現に向けて、議会においても訴えてきました。

## 市大医学部が、20名の定員増！

### 「緊急医師確保対策」として平成20年度入試より実施

横浜市立大学は、平成20年度入試より、医学部医学科の入学定員をこれまでの60名から80名へと増員します。これは、深刻化する医師不足を解消するため、国が「緊急医師確保対策」として、20名の増員という恒久的措置を認めたことによります。

増員の20名については、文部科学省及び厚生労働省、神奈川県との協議に基づき、新たに「神奈川県地域医療枠」とします。これは、県内の地域医療を担う指導的・中心的人材を育成することを目的としたもので、卒業後一定期間、県内の医療機関において診療活動を行うことにより、地域医療への貢献が期待されます。



## 横浜市救急条例が制定されました。

救急件数が増大する近年、救急業務を公正かつ公平に実施し、救命の効果を高めていくことを目的とし、横浜市救急条例が制定されました。

119番通報での緊急度・重症度識別(トリアージ)を導入し、傷病者の状態に応じて出場する隊員数を変えるなど弾力的に運用し、また、出場させるような危険性が識別されない場合「救急相談サービス」を提供することなど、全国に先駆けた取り組みとなります。

10月1日から施行されますが、さらなる判定精度の向上のため、さまざまな状況における対応方法の検証などに取り組んでまいります。また、4月1日からは、多くの市民が利用する施設へのAED(自動体外式除細動器)等の設置が義務づけられます。



## 身近で安心して出産できる環境整備を推進！

公明党の政策提言である横浜21ビジョンに掲げている「身近で安心して出産できる環境の整備」を全力で推進しています。

平成19年度中に策定予定の「横浜市の保健医療に関する計画」では、①女性医師を確保するための院内保育所の整備やワークショップの推進②病院と助産所の連携支援③助産師の活用推進のため、院内助産、助産師外来の開設の促進、などが盛り込まれる予定です。

平成20年度から、この計画を踏まえ、新たな助産所の開設支援などを含めた緊急産科医療対策に、本格的に取り組む方針です。





# 平成20年度 横浜市予算案

## 仁田まさとし市議の主張が前進!

### 子育て支援策が拡充されます

平成20年度の横浜市予算案が発表になりました。全会計で約3兆3千200億円と昨年度より2%減になり、引き続き厳しい財政状況となっています。

その中で、私立幼稚園就園補助の拡大など、地域における子育て家庭への支援を推進する事業が拡充されています。

仁田まさとし市議がこれまで主張してきた制度・事業も具体的に進みました。

#### 妊婦健康診査の補助が5回へ拡大

現在、妊婦に対する健康診査の受診費用の補助は3回(1回に4千700円補助)となつていますが、平成20年度から5回に拡大する予算が計上されています。



昨今、経済的な理由で受診しない妊婦が増え、いわゆる「かけこみ出産」が増加し、救急医療における「たらい回し」問題の要因にもなっています。また厚生労働省は母子の健康のための最

低限必要な健診回数は5回、望ましい健診回数は14回との見解を示しています。今後も更なる拡充を目指します。

#### 訪問事業を新設

委嘱された「赤ちゃん訪問員」が、生後4ヶ月までの乳児のいるご家庭を訪

問し、育児相談を実施する事業が計上されており、平成21年1月より開始される予定です。

横浜市公明党が提言した「横浜21ビジョン」において、子どもたちの健やかな育ちのために、幼児期までの保健師等による訪問事業を提案しています。

### みなみトピックス

#### 地下鉄蒔田駅エレベーター工事が進んでいます



待望の市営地下鉄蒔田駅エレベーター設置の工事が進んでいます。今回は、ホーム階から改札階までのバリアフリーを確保する工事で、平成21年3月までに完了の予定です。公明党が制定を推進したバリアフリー法により全国の駅舎のバリアフリーが進んでいます。

#### シャトルバスが実証運行中です



実証運行開始式



狭くても通れます

地域の皆様の努力が実り、「別所・中里地区」と「上大岡駅」を結ぶシャトルバス(路線型乗り合いタクシー)の実証運行が始まり、3月16日まで続きます。毎日午前9時から午後5時まで40分間隔で運行されます。乗車箇所も18箇所あり、高齢者の気軽な外出、買い物や通院の足として期待されます。